

3. 児童虐待防止について

野田児童虐待死事件を教訓に虐待防止対策の強化を!

事件から約1年と5カ月が経過し、県や野田市では検証委員会が開催され、さらに地裁での公判が行われ、ほぼ事件の全容が解明されました。そこで、これらを教訓とした虐待防止への改善点を尋ねました。

今後の取り組みでは、事案の重要度の判定に誤りが生じないよう徹底すること、今年度から新たに「人材育成研修課」を新設し、児相職員の資質と専門性及び組織対応力の向上を図ること、事案に対しては複数の職員で組織的に対応すること、また弁護士や警察など専門家の助言や指導が受けられる制度を設ける一方で、子どもの権利を尊重し、意見表明ができる機会の創設に向けて積極的に検討していく等の対策強化が図られることになりました。



その他の活動から

弥富川(佐倉市)決壊箇所の改良復旧が前倒しで実施に! ～農林水産常任委員会報告～

昨年台風により決壊し、周辺の農園に甚大な浸水被害が発生したことを受け、山口那津男党代表や地元市議らと現地を調査し、この問題を昨年12月議会で取り上げ、早期の改良復旧を強く求めました。

その後、6月定例議会の常任委員会で進捗状況を確認したところ、決壊箇所の復旧工事を今年度以前倒しで実施することとなり、7月には業者選定を行うと回答しました。



皆様の県政に対する声をお寄せください。

千葉県議会議員

横山ひであき

千葉県議会公明党控室
〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場1-5
TEL.043-223-2540 FAX.043-227-9162

日々の活動内容は、
こちらのQRコードから
ご覧ください。



Official Site



Facebook



YouTube



Instagram



Twitter



E-mail



LINE@

4. わいせつ・セクハラ防止対策について

断固たる姿勢で再発防止に努めるべき!

教職員による児童生徒へのわいせつ・セクハラ行為が後を絶たず増加傾向にあることを指摘し、根絶に向けた抜本的な対策強化を求めました。

県教育委員会は昨年度6件の懲戒処分を行い、本年度も既に2件処分したことを明らかにしたうえで、「懲戒処分の指針」を改定し、管理職の許可なく生徒らとSNSで私的なやり取りをしたり、自分の車に2人きりで乗せる行為を新たに懲戒処分に盛り込みました。

また、更に効果的な防止策を図るためには、第三者を加えた協議の場を作ることの提案に対し、精神科医や弁護士、スポーツ関係者ら各分野の有識者から意見を聞く場も新たに設け、再発防止に全力で取り組むと表明しました。



高度化PICS(歩行困難者支援)信号機の本県初導入を実現!

令和元年12月議会の一般質問において、視覚障がい者や高齢者などの歩行困難者が安全に交差点を横断できるよう、スマホに信号情報を提供し、交差点名や横断方向などを音声等で案内する、新たな歩行者等支援情報通信システム「高度化PICS(ピックス)」対応信号機の整備を提案した結果、「四街道消防署前交差点」に本県で初導入され、6月2日から運用開始となりました。

スマホの専用アプリ「信GO!」を利用することで道路横断を支援します。



知事や県議の歳費削減へ!

新型コロナ感染拡大に伴う県内の厳しい社会情勢を踏まえ、知事が20%、副知事・常勤監査委員・知事特別秘書が10%の給与と地域手当の減額、及び県議会議員が10%の歳費を削減し、コロナ対策費に充当することとなりました。

横山ひであき 県政報告

2020
夏号

日々の活動内容は、こちらをご覧ください。



Official Site



Facebook



Twitter



LINE@



YouTube

YOKOYAMA HIDEAKI PREFECTURAL ASSEMBLY REPORT

発行 千葉県議会議員 横山 秀明

連絡先 〒276-0045 千葉県八千代市大和田309-167

令和2年度 6月定例県議会

新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ、過去最大の補正予算が成立

総額 **2,048億8,600万円**



今議会では、新型コロナウイルス感染症対策が柱となり、医療提供体制の整備・強化や感染防止対策の徹底、生活支援、教育環境の整備、産業の再建支援など、長期間の外出自粛や休業要請による影響に対する支援に加え、感染再拡大への早期の対策に関わる補正が最終日にも追加される異例の対応となりました。2度に渡る過去最大規模の予算の審議が行われ、全会一致で可決・成立致しました。

議会運営では感染防止対策が実施された中、会派を代表して質問に立ち、現場の声に即した提言を行いました。

議会中継



1. 新型コロナに関わる諸課題について

感染症に対応した複合災害への備えを急げ!

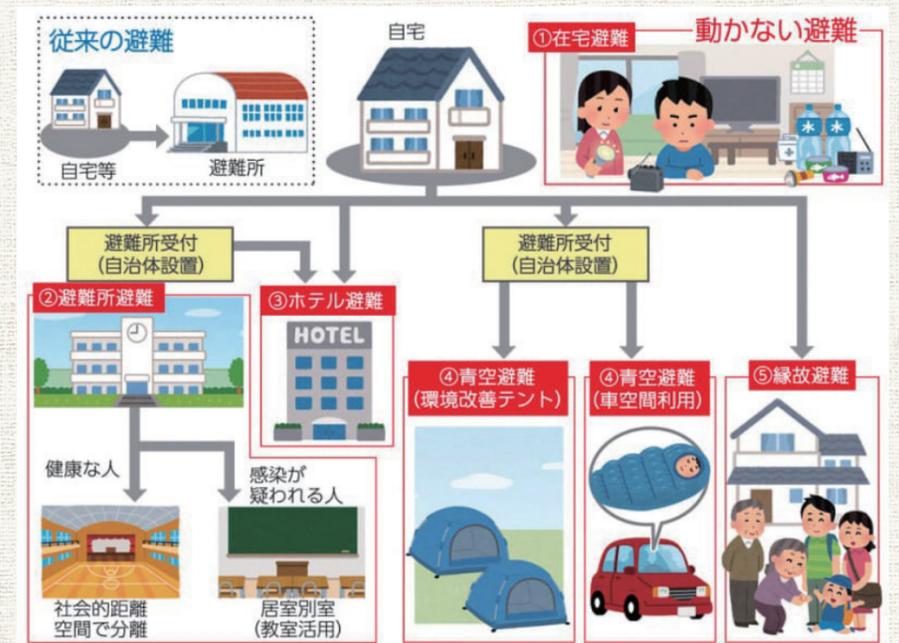
昨秋の3回にわたる台風等で甚大な被害に見舞われた本県は復興の途上にある中、今年も出水期を迎え、地震や台風等の自然災害と新型コロナウイルス等感染症予防も加えた複合災害への備えに万全を期す必要から、本県の災害対応を確認しました。

昨年の台風による一部損壊住宅への支援制度の活用及び進捗では、約8万棟の被害に対し、申請16,850件/支給6,181件の状況であり、また県内市町村の「災害廃棄物処理計画」の策定が24市町村に留まり、いずれも一層の推進を支援していきます。(3月末時点)

次に、「避難所で感染の疑いがある方が出た場合」の対策として、県では手引を作成し、個室等専用スペースの確保、トイレや導線を一般避難者と分ける、必要に応じ医師の診断を受けられるようにするなど、市町村の感染症対策への取組を支援していきます。

また、在宅や民間施設への避難を含む「分散避難」の対応では、市町村が避難所として活用できるよう、宿泊業団体にホテル・旅館等の提供の協力依頼を行う一方、県民日よりラジオを通じ、ハザードマップで自宅の安全と避難の必要性の確認や、親戚・知人宅への避難の検討を促すなど、県民に周知を図ります。

更に、コロナ禍でのボランティアは感染防止の観点から、募集範囲は市区町村域を基本とする考え方を全国社会福祉協議会で公表しており、県はこれに基づき感染症や災害の被害状況を踏まえながら周辺地域との相互支援体制について、必要に応じて関係機関と調整していくと答えました。



Thanks healthcare works!

医療・福祉の従事者へ労いの支援を!

医療従事者の方々は家族に高齢者や小さい子供を抱えつつも、強い使命感で感染へのリスクや不安と闘いながら厳しい環境の最前線で働き続けています。また福祉分野でも「まるで戦場に素手で立ち向かうようなものだ」との声が象徴するように、衛生用品不足の中での現場対応や、勤務超過をしなければならぬ事態にストレスを抱え、自ら離職や退職したり、逆に介護サービスの利用者が減少したため休職や退職を余儀なくされたなど、過酷な状況の改善が多く求められています。

これらの労に報いるためにも従事者へ個別支援するべきとの訴えに対し、知事は、当該関係者への慰労金を含む国の第2次補正予算が成立したことを受けて、これを活用した支援を早急に検討すると答え、その後、議会最終日に従事者への慰労金を支給する追加予算が盛り込まれました。



福祉施設等向け衛生・防護用具を県が備蓄へ!

福祉の現場ではサービスの性質上、利用者に直接触れる機会が多いため、感染拡大を回避し介護崩壊を防ぐ必要から、衛生管理体制の確保支援と併せ、今後に備え早急に県として衛生・防護用品の備蓄を行うよう強く求めました。

県では関連施設等にチェックリストを送付し、職員や利用者のマスク着用や手洗い、消毒・清掃を徹底するよう指導する一方、感染拡大防止に使う大量の用具を施設だけで事前に用意するのは難しいため、**県でも衛生・防護用具を備蓄する**とし、国から新たに供給される高性能マスクや防護服などもいったん集めて備蓄を進め、必要な量を各施設へ速やかに供給していくこととなりました。

その上で、感染予防と感染発生後の事業継続においては平時から介護・障害・医療・教育など地域の様々な関係者で協議する必要性を指摘し県に協力を要請した他、国の2次補正予算に係る福祉関係に該当する支援策を可及的速やかに本県でも取り入れて実施するよう要望しました。

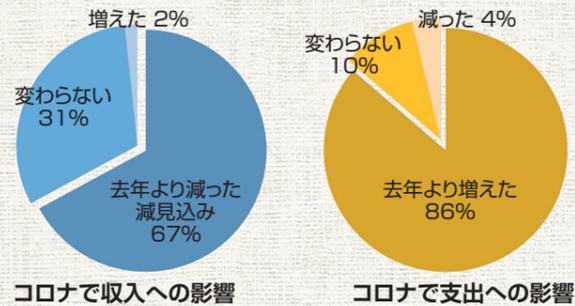
※**社会福祉施設等が感染症対策を行いつつ、サービスの提供などをしていくために必要な経費(消毒液等)の助成が追加計上されました。**

ひとり親家庭医療費の現物給付を「年内」目途に助成開始へ!

2月定例県議会の我が党の代表質問では、「令和2年度内に現物給付化(窓口での支払無し)を目指す」との答弁でしたが、コロナ禍の影響で家計状況が悪化し、ひとり親家庭の特に母子世帯において生活困窮世帯が増え、医療費の立替に苦慮している方もいます。

医療費助成の現物給付化が生活を守る上で大きな役割を果たすことから、年度内の一律スタートを前倒して、準備の整った市町村から順次スタートするべきだとの訴えに対し、現在、制度の見直しに向け、実施主体である市町村が条例改正など必要な準備を進めているところで、県としては市町村の準備状況を見ながら、「**年内の開始**」を目指していくこととなりました。

(一社)ひとり親支援協会のアンケート結果より



学習支援コンテンツのさらなる充実を求める!

新型コロナ感染防止のための休校期間に、県教育委員会ではウェブサイト「チーてれスタディーネット」を立ち上げ、教科書に沿った授業動画と学習プリントを作成し、児童生徒の学習を支援してきました。これは、家庭学習での学びを深められる利点の他に、オンライン教育の推進や感染の再拡大や災害による学びの中断に備える上でも重要なことから、授業動画の継続作成を求めると同時に、6月補正予算に計上されたオンライン学習支援ソフトの導入費用の一部助成について尋ねました。

県は授業動画をこれまで893本を作成して好評を博したことから、今年度中は進学や入試を控えた小学6年生と中学3年生向けの動画を作成し、再休校が拡大した時に備え、迅速に動画が作成できる体制を整える一方、ほぼすべての市町村でオンライン学習支援ソフトの活用が見込まれていることから、効果的な活用事例を示しつつ市町村教育委員会と連携し、今年度の学習内容をしっかり身に付けられるよう支援していきます。

※**我が党の提案で、授業動画が千歳テレビでも放映されました。**



妊娠・出産・子育て支援も丁寧に!

新型コロナ禍による不妊治療の延期が推奨されたことをめぐり、治療中及び希望者に影響が及び、また里帰り・立ち合い出産、面会が制限されたり、子育て支援施設の閉鎖で両親学級等が休止となるなど、妊娠・出産・子育て環境が厳しさを増しています。

これらに対する相談窓口が全国各地に開設されていますが、本県の窓口である「新型コロナ電話相談窓口(コールセンター)」での案内ページには、妊産婦の相談も受け付けている旨の内容が掲載されていないため、改善を促すとともに不妊治療の支援と妊産婦への支援の強化を求めました。

さらに、働く妊婦は感染した場合の胎児への影響を不安視しながらも休業を望む妊婦の4割、医療従事者では6割以上が勤務を続けざるを得ない状況にあります。その背景には在宅勤務や休業の希望に応じてもらえなかったり、また相談しにくい職場環境にあります。そこで新たに規定された新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置について、国の2次補正予算も含めた県の対応を尋ねました。

県の相談窓口の案内については、妊産婦の方に分かりやすく必要な情報が伝わるよう、ホームページの改善・充実を図る一方、県内の事業主には医師等の指導により作業や出勤制限等の措置が義務付けられた新たな母性健康管理措置を周知徹底し、また国の2次補正予算に盛り込まれた「妊娠中の労働者を対象とした有給制度を設ける事業者への新たな助成制度」を速やかに周知し活用を促すと回答しました。

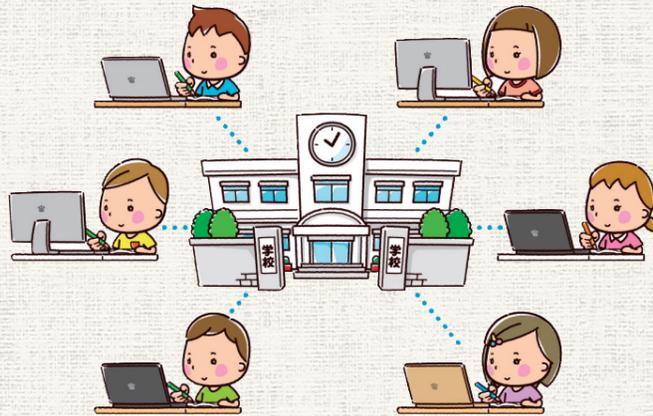
※**県ホームページでの妊産婦向け情報が分かりやすく改善されました。(6/17時点)**



GIGAスクール構想の推進を後押し!

本県の推進状況を確認したところ、国の令和元年度補正予算において「GIGAスクール構想」の経費が計上されたことを受け、児童生徒に一人1台のパソコンやタブレット端末の配備に係る補助金では**52市町村**が、高速大容量のネットワーク整備に係る補助金では**49市町村**が申請したことを明らかにしました。

また、教育のICT化は、社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる他、特別な支援を必要とする子供達の学びを支える有効な手段となる一方、様々な理由で学校に行けない子供達への学習機会の確保にもつながり、さらには災害や感染症による休校からの学びの保障にも欠かせません。そのため国の令和2年度補正予算においても同構想の整備を加速する内容が盛り込まれ、遠隔授業を行うためのカメラやマイク等の通信機器の整備に**22市町**が、モバイルルーターの整備に**36市町**が、ICT技術者の派遣に**19市町村**が申請をしました。



さらに、県内の実態調査の結果、「家庭でインターネットに接続して学習する事ができない」児童生徒が、公立の小学校で約11%、中学校で約8%、高等学校で約1%、特別支援学校では約7%であることから、学びの格差を是正するためにも学校ICT化の早期普及を強く要望しました。

飼い主やペットを感染症から守る!

新型コロナ感染拡大の心配事の一つに、人間とペットとの付き合い方が挙げられていることから、動物由来の感染症対策に関する県の取組みを確認しました。

県では、「人と動物の共通感染症」の予防に関する正しい知識をホームページを通じて呼びかけるとともに、「犬の係留」と「猫の屋内飼育」が野生動物からの感染防止にも重要とした千葉県動物愛護条例に基づき、県獣医師会等の関係団体と連携して適正飼育の普及啓発に努めることとしています。

これに関連して、飼い主が新型コロナに感染した際のペットの取扱いについても関係機関と協働して対応していただくように要望しました。



文化芸術団体等への独自支援を提言!

コロナ禍の影響で活動の自粛を余儀なくされた文化芸術団体等への支援にあたっては、国の支援策等が活用されるよう、周知の徹底を図ると同時に、県として地域の活性化を図るため、観光や産業分野等と連携した取り組みを検討してはどうかと提案しました。

これに対し知事は、「今後、県ホームページや文化施設等有するネットワークを活用し、情報を提供」する一方、「練習や発表の場が失われた文化芸術団体等へ活動継続の支援には、このような機会の提供が必要であり、観光や産業など、様々な分野と連携した取組は、文化芸術に対する県民の関心が一層高まるとともに、地域の活性化にも資する」と賛同し、「それぞれ関係者の意見も聞きながら、**県としてどう取り組めるのかを検討する**」と応じました。

※**県ホームページに「文化芸術関係者への支援」が掲載されました。(7/3時点)**



2. 本県の電子自治体化の推進を加速!

電子自治体化の推進は、少子高齢化社会への対応に加え、新型コロナ感染症や自然災害の発生による業務継続性の観点からも重要性と緊急性が増しています。そこで本県のICT化やキャッシュレス化の取組みを加速させるよう訴えました。

限られた人的資源で高度化・多様化する県民ニーズに的確に対応していくためには、積極的なICTの利活用を図る必要があることから、今年度は新たに県民からの問い合わせにAIが会話形式で自動応答するチャットボットの実証実験を行うとともに、音声データによる議事録作成システムを導入する一方、行

ペットを飼っている皆さまへ —新型コロナウイルスへの対応—

ペットから人への感染は、現時点では報告されていません

- 海外では、感染した飼い主からペットが感染した例が数例報告されています。
- ペットがヒトの感染に重要な役割を担う証拠はないとされています。

ペットの世話やペットへの感染防止のためにも、**人が感染しないことがいちばん大事です!**

飼い主がいま、やるべきことは?

家族や知人など**もしもの時の預かり先**を決めておきましょう!

預かり先が見つからない場合は、**かかりつけの動物病院**などに相談を

動物との**過度な接触は控え**、触れた際は、**手洗いなどの衛生対策**をしましょう

もし自分が感染してしまったら?

● 預かり先に**ペットを預け、適切な治療**を受けましょう

● **自宅待機**を指示された場合は、**ペットと距離をとり**ましょう



農業の担い手や労働力確保の着実な推進を!

農林漁業関係では、コロナ禍での影響の一つに労働力確保が挙げられ、特に外国人技能実習生等の受け入れを計画していたところでは、入国制限の長期化の影響が深まっています。これについて本県は、園芸や畜産などの分野で多くの実習生を受け入れており、7月以降の来日予定者が制限された場合に備えた人材確保策として、相談窓口の設置を準備する一方、就農希望者を対象とした研修における農業機械等の導入への補助を行うなど担い手確保支援に取り組むと答えました。

さらに、労働力確保の一助となり、また障がい者の雇用の場として生かす「**農福連携**」が注目されている中、ひきこもりの人への支援にも効果が期待されていることから、「**県内の地域若者サポートステーション**でも就農支援を進めるべき」との主張に対し、県側は支援を検討すると答えました。

障がい者が生産工程に携わった食品を新たに規定した「**ノウフクJAS**」は高収益化が見込まれ、普及促進を国が進めているので、本県でも広く周知を図り活用を促すよう要望しました。



電子自治体化の推進を加速!

政手続のオンライン化やペーパーレス化の拡充に努めます。また、キャッシュレス決済は、行政機関や公共施設においても、利便性や生産性の向上につながるのと考え、自動車税等の県税や水道料金の納付などで取り組んでおり、対象事業の拡大については、利用者のニーズと費用対効果を考慮して取り組む意向を示しました。

